

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成24年7月13日
【四半期会計期間】	第12期第1四半期（自平成24年3月1日至平成24年5月31日）
【会社名】	株式会社ジェイプロジェクト
【英訳名】	j -Project Corp.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 新田 二郎
【本店の所在の場所】	名古屋市中区錦二丁目11番1号 （同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区栄三丁目4番28号
【電話番号】	（052）243 - 0026（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 林 芳郎
【縦覧に供する場所】	株式会社ジェイプロジェクト東京支店 （東京都港区南青山三丁目17番2号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第11期 第1四半期連結 累計期間	第12期 第1四半期連結 累計期間	第11期
会計期間	自平成23年3月1日 至平成23年5月31日	自平成24年3月1日 至平成24年5月31日	自平成23年3月1日 至平成24年2月29日
売上高(千円)	2,167,954	2,413,076	9,514,434
経常利益(千円)	31,369	36,640	266,564
四半期(当期)純利益(千円)	48,501	17,534	122,585
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	47,771	12,637	125,628
純資産額(千円)	1,492,543	1,619,037	1,570,400
総資産額(千円)	6,663,444	6,422,142	6,437,641
1株当たり四半期(当期)純利益金 額(円)	1,591.57	558.43	3,979.66
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	1,476.64	518.73	3,680.03
自己資本比率(%)	22.4	25.2	24.4

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高に消費税等は含まれておりません。
3. 第11期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した当社グループの事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、復興関連需要等もあって東日本大震災の影響による景気停滞から緩やかに回復しつつありますが、円高の長期化や電力の安定供給への懸念など、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

外食業界におきましては、外食需要の持ち直し傾向は継続しておりますが、消費者意識として「食の安全」に対する重要性が一層高まっております。

このような環境のもと、当社グループでは、収益力を向上させるための取り組み「J-Value（ジェイバリュー）」として、営業支援室のサポートによる店舗管理の徹底、ゼネラルマネージャー制度の充実、仕入業務の効率化の3点に引き続き注力いたしました。また、既存店売上高につきましては、東日本大震災の影響があった前年から大幅に改善し、客数、客単価ともに堅調に推移いたしました。出退店におきましては、2店舗を新規出店、1店舗を閉店し、平成24年5月末日現在の業態数及び店舗数は、46業態86店舗（国内85店舗、海外1店舗）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,413百万円（前年同期比11.3%増）、営業利益は33百万円（前年同期は営業損失32百万円）、経常利益は36百万円（同16.8%増）、四半期純利益は17百万円（同63.8%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

飲食事業

ゼネラルマネージャー制度の導入以降、FLコスト（売上原価及び人件費）の改善、収益力の向上に成果が得られてまいりましたので、同制度の充実、改善を図りました。また、仕入業務の効率化に取り組みました。

新規出店におきましては、平成24年3月に、タパスやパスタ、ピッツァなど充実の料理に豊富なお酒が楽しめるダイニングバーで、広々とした空間に大型スクリーンを完備し、パーティーや二次会、オリンピックなどのスポーツ観戦を意識した新業態「REGOLITH（れごりす）」（名古屋市西区）、豊富なワインと出来立て熱々の鉄板料理を仲間と共に関わり合いの酒場、カジュアルな店内で気軽にご来店いただける新業態「Gappo（がっぼ）」（東京都港区）の2店舗を新規出店いたしました。また、同年3月、契約期間満了に伴い「うな匠（うなしょう）セントレア」（愛知県常滑市）を閉店いたしました。

その結果、飲食事業における売上高は2,206百万円（前年同期比10.0%増）、営業利益は11百万円（前年同期は営業損失42百万円）となりました。

ブライダル事業

第2四半期にオープン予定の新バンケット「LUCENT Mariage Tower（るーせんとまりあーじゅたわー）」の開設準備を進めました。その結果、ブライダル事業における売上高は91百万円（前年同期比27.6%増）、営業利益は0百万円（前年同期は営業損失0百万円）となりました。

不動産事業

テナントビル「ダイヤモンドウェイ」や「G-SEVENS刈谷」などの賃貸収入等により、不動産事業における売上高は66百万円（前年同期比32.3%増）、営業利益は9百万円（同194.0%増）となりました。

その他の事業

広告代理業及び卸売業等のその他の事業における売上高は168百万円（前年同期比27.9%増）、営業利益は7百万円（同23.6%増）となりました。

(2) 財政状態

当第1四半期連結会計期間末における総資産は6,422百万円（前連結会計年度末比15百万円減少）となり、負債は4,803百万円（同64百万円減少）、純資産は1,619百万円（同48百万円増加）となりました。

流動資産につきましては、現金及び預金が299百万円（前連結会計年度末比123百万円減少）、売掛金が306百万円（同48百万円増加）となり、前連結会計年度末に比べ総額で77百万円減少し882百万円となりました。

固定資産につきましては、新規出店等による有形固定資産の増加（前連結会計年度末比44百万円増加）、差入保証金の増加（同17百万円増加）を主な要因として、前連結会計年度末に比べ62百万円増加し5,539百万円となりました。

流動負債につきましては、前連結会計年度末に比べ173百万円減少し1,945百万円となりました。これは、買掛金が28百万円減少、短期借入金が70百万円減少、未払法人税等が40百万円減少、賞与引当金が19百万円減少したことなどが主な要因であります。

固定負債につきましては、前連結会計年度末に比べ109百万円増加し2,857百万円となりました。これは、長期借入金が126百万円増加したことなどが主な要因であります。

純資産につきましては、新株予約権の権利行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ18百万円増加、利益剰余金が17百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ48百万円増加し1,619百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000
計	90,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年7月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	33,354	33,354	東京証券取引所 (マザーズ)	当社は単元株制度を採用しておりません。
計	33,354	33,354	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成24年7月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年5月10日 (注)	1,440	33,354	18,000	766,531	18,000	696,531

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年2月29日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,000	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 30,914	30,914	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	31,914	-	-
総株主の議決権	-	30,914	-

【自己株式等】

平成24年2月29日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社ジェイ プロジェクト	名古屋市中区錦 2丁目11-1	1,000	-	1,000	3.13
計	-	1,000	-	1,000	3.13

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年3月1日から平成24年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年3月1日から平成24年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	423,150	299,220
売掛金	257,785	306,752
有価証券	343	343
商品及び製品	250	262
原材料及び貯蔵品	60,249	61,497
その他	236,054	232,517
貸倒引当金	17,412	17,813
流動資産合計	960,420	882,779
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,593,196	2,543,765
土地	1,131,324	1,131,324
その他(純額)	236,447	330,494
有形固定資産合計	3,960,969	4,005,584
無形固定資産	31,486	30,195
投資その他の資産		
投資有価証券	12,149	11,219
差入保証金	1,269,486	1,287,266
その他	203,129	205,097
投資その他の資産合計	1,484,765	1,503,583
固定資産	5,477,220	5,539,363
資産合計	6,437,641	6,422,142

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	358,418	330,168
短期借入金	137,499	66,598
1年内返済予定の長期借入金	683,606	753,203
未払法人税等	65,449	24,902
賞与引当金	30,000	10,327
その他	843,492	759,975
流動負債合計	2,118,466	1,945,175
固定負債		
長期借入金	2,442,505	2,568,656
資産除去債務	51,721	52,429
その他	254,547	236,844
固定負債合計	2,748,775	2,857,930
負債合計	4,867,241	4,803,105
純資産の部		
株主資本		
資本金	748,531	766,531
資本剰余金	678,531	696,531
利益剰余金	215,429	232,963
自己株式	76,000	76,000
株主資本合計	1,566,492	1,620,026
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	3,907	988
その他の包括利益累計額合計	3,907	988
純資産合計	1,570,400	1,619,037
負債純資産合計	6,437,641	6,422,142

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】
【 四半期連結損益計算書 】
【 第 1 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成23年 5 月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成24年 5 月31日)
売上高	2,167,954	2,413,076
売上原価	650,772	717,516
売上総利益	1,517,181	1,695,559
販売費及び一般管理費	1,549,231	1,661,869
営業利益又は営業損失 ()	32,049	33,690
営業外収益		
受取利息	76	404
協賛金収入	71,378	5,912
設備賃貸料	3,410	1,133
為替差益	1,093	9,369
その他	7,881	6,443
営業外収益合計	83,840	23,263
営業外費用		
支払利息	16,335	14,118
その他	4,084	6,195
営業外費用合計	20,420	20,313
経常利益	31,369	36,640
特別利益		
固定資産売却益	92,499	579
貸倒引当金戻入額	16	-
特別利益合計	92,516	579
特別損失		
固定資産売却損	66	-
貸倒引当金繰入額	662	431
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	26,345	-
特別損失合計	27,074	431
税金等調整前四半期純利益	96,811	36,788
法人税等	48,310	19,254
少数株主損益調整前四半期純利益	48,501	17,534
四半期純利益	48,501	17,534

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	48,501	17,534
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	730	4,896
その他の包括利益合計	730	4,896
四半期包括利益	47,771	12,637
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	47,771	12,637

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)
1. 税金費用	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)
減価償却費	111,885千円	112,193千円
のれんの償却額	253千円	244千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年5月31日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成23年3月28日付で、サントリーピア&スピリッツ株式会社から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第1四半期連結会計期間において資本金が47,409千円、資本準備金が47,409千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本金が748,531千円、資本準備金が678,531千円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年5月31日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	飲食	ブライダル	不動産	計				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	1,986,736	71,710	44,867	2,103,313	64,640	2,167,954	-	2,167,954
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	19,878	-	5,106	24,984	67,176	92,161	92,161	-
計	2,006,614	71,710	49,973	2,128,298	131,816	2,260,115	92,161	2,167,954
セグメント利益又は損失()	42,987	801	3,129	40,659	6,168	34,491	2,441	32,049

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告代理業や卸売業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額2,441千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	飲食	ブライダル	不動産	計				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	2,206,436	91,081	45,282	2,342,800	70,276	2,413,076	-	2,413,076
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	172	393	20,827	21,393	98,282	119,676	119,676	-
計	2,206,609	91,475	66,110	2,364,194	168,558	2,532,752	119,676	2,413,076
セグメント利益	11,586	692	9,200	21,479	7,623	29,102	4,587	33,690

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告代理業や卸売業、有料職業紹介業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額4,587千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	1,591円57銭	558円43銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	48,501	17,534
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	48,501	17,534
普通株式の期中平均株式数(株)	30,474	31,399
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	1,476円64銭	518円73銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	2,372	2,403
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年7月12日

株式会社ジェイプロジェクト
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川原 光爵 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 房弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイプロジェクトの平成24年3月1日から平成25年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年3月1日から平成24年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年3月1日から平成24年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジェイプロジェクト及び連結子会社の平成24年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。